

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共, 政治・経済】

問題用紙 No. 1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I 次の文章を読み、問1から問4に答えなさい。

私たちは、地域の住民として生活し、地域の課題や問題は、原則として地域の住民の意思によって、解決するという（ア）に基づいて運営されている。こうした（ア）の性質から、イギリスの政治学者であるブライスは「（ア）は（イ）の学校である」という言葉を残している。現在、日本では（ア）を憲法により定め、（ウ）に基づく（ア）の原則を規定している a. （住民自治・団体自治）。これらを実現するために、地方公共団体である地方自治体は、住民の代表機関として、2つの機関を設置して、議決機関としての（エ）と、執行機関としての（オ）を置くこととされている。（エ）は、（カ）を制定・改廃し、予算を承認する。（オ）は、それぞれの地方自治体が独自で行う（キ）と国の関与が強い（ク）を処理している。しかし、地域を運営する主体の1つとして、私たち住民の存在も地域のまちづくりにとって重要である。特にそうした地域における住民の重要性が増す契機となったのが、1999年に制定された（ケ）である。この法制定により、国と地方自治体の関係が上下関係から、b. 対等・協力関係となった。（ケ）で地方自治体に委譲された権限によって、住民もまちづくりの主体として参加していくことが求められることとなった。一方、そうしたまちづくりの主体として、住民のほかに寄付等を財源に、営利を目的とせず、社会的な活動を行う（コ）の存在も重要であろう。（コ）は例えば、c. 地域の福祉や、環境保護、防災といった様々な活動を活発におこなってきた経験がまちづくりに必要とされるのである。

問1 （ア）～（コ）に適切な語句を入れなさい。

問2 傍線部 a. について、それぞれの内容を空欄に収まる範囲で述べなさい。

問3 傍線部 b. について、国と地方自治体が対等・協力関係となったことを示す変化の1つに機関委任事務の廃止がある。機関委任事務について、空欄に収まる範囲で説明しなさい。

問4 傍線部 c. について、あなたが住んでいる市区町村の課題について、それぞれ空欄に収まる範囲で述べなさい。

II 次の文章を読み、問1から問3に答えなさい。

民主政治における政党の役割とは何だろうか。a. 政党とは政治上の理念や主張を共有する人々によって、結成され、みずからの政策の実現を目的とする集団である。よって、現代の政治は、政党を中心に行われる（ア）である。そして、政権を担当する政党を（イ）といい、政権外で（イ）と対立する政党を（ウ）という。また、二大政党制のもとでは、1つの政党による（エ）になりやすいが、多党制のもとでは、複数の政党が政権を担当することから不安定になりやすい。また、日本の政党は資金面において不安定であるという課題を抱えており、資金面での安定化をはかるために、企業や（オ）団体などの政治献金に依存している。しかし、政治献金は金権政治や汚職といった政治腐敗に結び付くこともあり、現在までにb. 数々の事件が発生している。

問1 （ア）～（オ）に適切な語句を入れなさい。

問2 傍線部 a. について、政党の役割や機能のうち3つを空欄に収まる範囲で述べなさい。

問3 傍線部 b. について、金権政治や汚職を防止し、政党政治の健全化を図るために、1948年制定の政治資金規正法、1994年制定の政党助成法がある。それぞれの内容について、空欄に収まる範囲で述べなさい。

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共, 政治・経済】

問題用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

Ⅲ 次の文章を読み、問 1 から問 7 に答えなさい。

原則として財政は、租税収入によって営む。そして、経済や社会の実情をかんがみて、税率を変更したり租税の新設・廃止を実施したりすることを（ ① ）という。1989 年の消費税の導入と a. 所得税の減税は、租税に占める直接税と b. 間接税の比率、すなわち（ ② ）を大きく変えた。

近年、高齢化などの進展を背景として社会保障関係費が増え、その財源をいかに確保すべきか、税制と社会保障の総合的な改革が議論されている。その議論の結果として c. 消費税の増税をおこなった。一方、企業の設備投資を促進し、国際競争力を高める目標にしたがって、法人税の引き下げを検討しているが、消費税を引き上げながら法人税を引き下げることには一定の批判がある。

必要な歳出を十分にまかなえない場合には、その不足分については国債を発行して補う。財政法（第 4 条）は、道路や港湾などに関連する（ ③ ）国債を除き、原則的に国債の発行を禁じている。しかし、1973 年の（ ④ ）によって税収不足が問題化すると、1975 年に一般的な支出にあてるための赤字国債が例外として認められ（特例国債）、その後は国債発行額が急速に増えていった。わが国は諸外国に比べると国債依存度が高く、また、歳出に占める d. 国債費の割合も高い傾向がある。このようなことから、e. 財政の硬直化が進んでいると判断できる。

日本の財政は深刻な状況にあるといえる。2023 年度末の国債残高は 1068 兆円であり、これは GDP の約（ ⑤ ）倍に相当する。国債は借金であって政府の資金源は税金である。つまり、最後には国民の税金によって返済するわけであり、その負担をどうするかということに関して、多くの問題が生じている。直接税における納付率の格差や、間接税の f. 逆進性の問題も考えなければならない。巨額の国債返済があることで、租税負担の不公平感はますます強まる懸念がある。また、国債残高が現状のまま増え続けると、将来国債価格が暴落するおそれが否定できない。政府の返済能力に不安を感じる人々が国債を手放そうとした結果、その価格が短期間で大きく下がってしまう懸念がある。そのようなことが現実になると、金融市場や経済全体に大きな混乱が生じるだろう。このような点からみても、財政の改革が強く求められている。

問 1 （ ）の①～⑤に適切な語句または数字を入れなさい。

問 2 傍線部 a. 「所得税」の特徴を、長所と短所の 2 つの観点から説明しなさい。

問 3 傍線部 b. 「間接税」について、次のア～オのうち間接税（国税）にあたらないものを一つ選び、記号で答えなさい。

ア 酒税 イ 消費税 ウ 贈与税 エ 関税 オ 揮発油税

問 4 傍線部 c. 「消費税の増税」に関する次の文中の（ア）～（エ）に適切な数字を入れなさい。

消費税は（ア）%で導入されたのち、1997 年に（イ）%、2014 年に（ウ）%、（エ）年に 10%へと段階的に引き上げられた。

問 5 傍線部 d. 「国債費」とは何か、わかりやすく説明しなさい。

問 6 傍線部 e. 「財政の硬直化」とは何か、わかりやすく説明しなさい。

問 7 傍線部 f. 「逆進性」とは何か、わかりやすく説明しなさい。

2026 年度(令和 8 年度)一般選抜型選抜 後期 公民【公共, 政治・経済】

問題用紙 No. 3

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

IV 次の文章を読み、問 1 から問 4 に答えなさい。

現代は経済のグローバル化（グローバリゼーション）が進展し、それが人々に及ぼす影響は非常に大きくなっている。経済のグローバル化とは、貿易・a. 対外直接投資・金融の 3 要素でみたときに、経済活動が国境をこえて、それぞれの国や地域の相互依存関係と一体化が強まる傾向を指す。貿易と直接投資の拡大は、国境をこえる資本移動を加速させた。（ ① ）（=ICT）が発達するにしたがって、国際金融取引は一気に拡大していくこととなった。経済のグローバル化の背後には、b. 多国籍企業の躍進がある。さらに、1980 年代から国際的に進展した（ ② ）自由化の影響も大きい。これにより、短期の利潤を追求する投機的な資本移動の影響が大きくなるようになり、カジノ資本主義とも呼ばれた。

従来型の国際金融市場においては、実物取引をともなう金融取引が主流であった。それが近年では、投機的な側面を多くもつデリバティブという金融派生商品が、中心的位置づけを得ている。それとともに、金融取引の担い手では、投資家から資金を集めて企業や不動産に投資する投資（ ③ ）の役割が顕著となっている。

今日の国際金融市場で大きな影響力をもつヘッジ（③）は、本拠地をタックス・ヘイブンに置くことが多く、特徴的な資産運用を手がけている。ヘッジ（③）は、1990 年代以降に新興国市場で巨額の短期資金を運用する行動をとり、バブル経済の発生と崩壊を導く一因となったとされる。その過程では、通貨価値が変動を繰り返し、価値の急激な下落で c. 通貨危機が生じることもあった。

米国では 21 世紀初頭に IT バブルが崩壊し、金融緩和が進められた。この政策により、（ ④ ）金利が大幅に低下して住宅投資が増え、住宅価格が上昇し続けることとなった。その後 2006 年に住宅バブルが崩壊し、（ ⑤ ）を組み込んだ大量の証券化商品が不良資産となった。その影響で、2008 年には大手投資銀行が次から次へと経営破綻し、深刻な経済危機へと突入していった。これを（ ⑥ ）・ショックという。そして、米国発の金融危機は、国際的な信用不安へとつながり、世界経済全体が深刻な危機に直面する事態となった。

問 1 傍線部 a. 「対外直接投資」とは何か、わかりやすく説明しなさい。なお、受け入れ側の利点も書くこと。

問 2 （ ）の①～⑥に適切な語句を入れなさい。

問 3 傍線部 b. 「多国籍企業」とは何か、「生産」「販売」「流通」の 3 つの用語を使って説明しなさい。

問 4 傍線部 c. 「通貨危機」に関連することとして、1997 年にタイの通貨であるバーツが投機的な売買の対象となって暴落し、それが広い地域に波及して通貨・経済危機となった。それを何というか書きなさい。

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 1

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

I

問 1 (ア) 地方自治 (イ) 民主主義 (ウ) 地方自治の本旨
(エ) 議会 (オ) 首長（都道府県知事・市区町村長） (カ) 条例
(キ) 自治事務 (ク) 法定受託事務 (ケ) 地方分権一括法 (コ) NPO

問 2 住民自治：地域住民が意思と責任に基づいて地方自治に参加すること
団体自治：自治体が国から自立して地域の住民福祉など公共の事務を行うこと

問 3 国の指揮・監督のもとで処理された事務

問 4 ① 地域福祉
(例) 見守りが必要な高齢者が増加している など

② 環境保護
(例) ゴミの不法投棄やゴミの分別の理解が進んでいない など

③ 地域防災
(例) 地域の防災訓練の参加者少ない など

II

問 1 (ア) 政党政治 (イ) 与党 (ウ) 野党
(エ) 単独政権 (オ) 圧力

問 2 ① 政権を担い、政策を実現させる
② 多様な意見や要望を集約し、国民に掲示する、

受験 番号		氏 名		*	*
----------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 2

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

③選挙公約を公表し、実行する政策を明らかにする

④政治に関心を高め、世論を形成する など

問3 政治資金規正法： 金権政治を防止することを目的に、政治資金は政治家個人ではなく、
政党を中心に管理すること

政党助成法： 一定の条件を満たした政党に、国から政党交付金を支給

金権政治を防止する方法にはなるが、大政党を優遇する懸念もある。

受験 番号		氏 名		*	*
----------	--	--------	--	---	---

＊の欄は記入しないこと

2026 年度（令和 8 年度）一般選抜型選抜 後期 公民【公共，政治・経済】
解答用紙 No. 3

※解答はすべて解答用紙に記入すること。

Ⅲ

問 1 ① 税制改革 ② 直間比率 ③ 建設
④ 第一次石油危機 ⑤ 2

問 2 長所は累進課税で高額所得者から税を多く徴収し、再分配ができることであり、短所は所得を正確に捕捉するのが難しく、税収が景気変動に左右されやすいことである。

問 3 ウ 問 4 ア 3 イ 5 ウ 8 エ 2019

問 5 国債の元金・利子などの支払経費のこと。

問 6 予算の多くが国債の返済にあてられて、柔軟な財政政策が実現できなくなること。

問 7 所得の少ない人ほど、所得に占める税負担の割合が高くなる問題をいう。

Ⅳ

問 1 海外の投資先企業に対する株式取得、貸付、不動産取得などを指す。受け入れ側としては、雇用や技術移転などの利点があるといわれる。

問 2 ① 情報通信技術 ② 金融 ③ ファンド
④ 住宅ローン ⑤ サブプライムローン ⑥ リーマン

問 3 複数の国に生産、流通、販売の拠点をもち、世界規模で経営をおこなう企業を指す。

問 4 アジア通貨危機

受験 番号		氏 名		*	*
----------	--	--------	--	---	---

*の欄は記入しないこと